



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9380 URL http://www.azumaship.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 永山 賢一 (TEL) 03-6221-2201
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,613	1.6	684	△2.3	889	21.2	635	61.4
2021年3月期	39,001	△7.2	700	58.3	734	50.6	393	44.5

(注) 包括利益 2022年3月期 856百万円(37.5%) 2021年3月期 622百万円(901.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.85	—	4.0	2.4	1.7
2021年3月期	14.16	—	2.6	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 72百万円 2021年3月期 △22百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,353	16,133	43.0	577.22
2021年3月期	36,000	15,469	42.8	554.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,063百万円 2021年3月期 15,418百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,173	△576	△1,248	5,481
2021年3月期	4,423	482	△3,474	5,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	170	42.4	1.1
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	198	30.6	1.2
2023年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		42.7	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭(上場15周年記念配当)
 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,947	5.7	214	△26.5	285	△24.3	175	△57.5	6.32
通期	39,790	0.4	415	△39.2	533	△40.0	325	△48.8	11.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,923,000株	2021年3月期	28,923,000株
2022年3月期	1,094,678株	2021年3月期	1,112,673株
2022年3月期	27,821,467株	2021年3月期	27,810,327株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2022年3月期:512,000株、2021年3月期:530,000株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,471	1.1	676	10.7	857	18.9	467	16.4
2021年3月期	33,101	△6.8	611	101.2	720	70.5	401	66.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	16.81	—
2021年3月期	14.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,914	14,193	43.1	510.03
2021年3月期	31,687	13,776	43.5	495.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,193百万円 2021年3月期 13,776百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,753	5.4	195	△50.6	109	△62.2	3.93
通期	33,317	△0.5	360	△57.9	193	△58.6	6.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の出現により経済活動の回復が鈍化したほか、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料やエネルギー資源の価格が高騰する等、依然として、厳しく不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、先送りにしていた設備投資の再開等により、持ち直しの動きがみられました。また、建設関連貨物については、公共投資が資材価格の上昇の影響等により減少傾向となり、住宅投資は弱含みとなり弱い荷動きが続きました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中で、緩やかな増加が続きました。輸入は、個人消費が弱含みで推移した一方で、国内産業の緩やかな持ち直しにより総じて回復基調で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、ESG経営からSDGs達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで、収益力と資本効率の向上を目指す基本方針に則り、2021年度から2023年度までの3ヵ年を対象期間とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』を策定しました。基本戦略として(1)企業基盤の強化、(2)グループ営業体制の推進、(3)事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、アフターコロナを見据え、在宅勤務など勤務制度を見直したほか、女性活躍のための社内研修や意見交換会を開催しました。また、ESG経営を強力に推進するため、2022年4月1日にサステナビリティ推進部を設置しました。

グループ営業体制の推進については、フレキシタンクを用いた液体輸送サービスを開始したほか、新規案件の獲得に努めました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業を中心とした投資計画の検討を進めました。基盤事業においては、安定したサービスの提供と生産性の向上に取り組みました。利益の安定化を目指している最適化事業においては、燃料費の高騰や荷動きの伸び悩みにより、小幅な改善にとどまりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、396億1千3百万円と前連結会計年度に比べ6億1千2百万円(1.6%)の増収となり、営業利益は6億8千4百万円と前連結会計年度に比べ1千6百万円(2.3%)の減益、経常利益は8億8千9百万円と前連結会計年度に比べ1億5千5百万円(21.2%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億3千5百万円と前連結会計年度に比べ2億4千1百万円(61.4%)の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、営業収益は22億5千9百万円減少しております。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、国内外の景気が緩やかに持ち直していることを背景に、輸出入貨物の取扱量は下支えされたものの、海外港湾混雑の影響でコンテナ船の寄港隻数減便により、取扱量は総じて減少しました。また、荷役作業においてはスケジュール遅延により作業費用が高んだ一方、コンテナターミナル蔵置量の適正化に努めたことで全体的な費用を抑えることができました。ロシア・中央アジア関連貨物については、新型コロナウイルス感染症等の影響でロシア向けの生産関連貨物の取扱量が減少したほか、中国の越境検疫強化等で物流が停滞したことやコンテナ不足を背景に、中央アジア向けの自動車関連貨物の取扱量が減少しました。一方で、ロシア向け消費財関連貨物のコンテナ輸送量が堅調に推移したほか、同地域向け貨物輸送に伴う日本国内での付帯作業の取扱量が増加しました。また、液体輸送事業や欧州向けの設備輸送案件が開始したことにより、収益性が向上しました。なお、ロシア等への輸出については、経済産業省発表の輸出入禁止措置に基づき取扱いを行っております。国内貨物については、鋼材をはじめとする資材価格が上昇している影響等により、建材関連貨物の荷動きが低調に推移し、カーフェリー輸送や陸上輸送での取扱量は減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、304億2千9百万円と前連結会計年度に比べ22億4千5百万円(8.0%)の増収となり、セグメント利益は、16億1千2百万円と前連結会計年度に比べ1億7千6百万円(12.3%)の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は2百万円増加しております。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、建設現場における人手不足に伴う工期の長期化やコロナ禍での工期遅延、住宅投資の低迷等を背景に、セメント船の取扱量は減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土や石膏、スラグ等の需要が堅調に推移し、取扱量は増加しました。一方、燃料価格の高騰により費用が増加しました。粉体船においては、石炭灰発生量増に伴い取扱量は増加しました。外航船については、粉体船が昨年度末に契約終了となり取扱量が減少しました。一般貨物船においては、航海数が減少したことにより取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、82億9千5百万円と前連結会計年度に比べ16億2千4百万円(16.4%)の減収となり、セグメント利益は、3億4千9百万円と前連結会計年度に比べ1億7千7百万円(33.8%)の減益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は22億6千1百万円減少しております。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、6億5千9百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.2%)の減収となりましたが、セグメント利益は、5億6千5百万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円(3.7%)の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、平年より早く梅雨入りしたことを背景とした天候の影響により、上期の収穫量は減少したものの、苗の植え替え作業を早めたことにより下期での収穫量は増加しました。一方で、人身体制強化により固定費が増加したほか、燃料費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、2億2千9百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(2.7%)の減収となり、セグメント損失は、1千5百万円(前連結会計年度は9百万円のセグメント損失)となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千3百万円増加の373億5千3百万円(3.8%増)となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産の船舶が2億2千万円、棚卸資産が1億1千1百万円減少したものの、仮払金の増加等により流動資産のその他が4億1千6百万円、現金及び預金が3億6千2百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加の212億2千万円(3.4%増)となりました。主な要因は、約定返済が進んだこと等により短期借入金が3億1千1百万円、固定負債のリース債務が1億9千1百万円減少したものの、未払金の増加等により流動負債のその他が5億7千5百万円、営業未払金が2億4千2百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円増加の161億3千3百万円(4.3%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6億3千5百万円及び配当金の支払い1億9千8百万円等により利益剰余金が4億3千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千3百万円、為替換算調整勘定が3千万円、退職給付に係る調整累計額が2千6百万円、非支配株主持分が1千9百万円、自己株式が5百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.0%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から3億6千2百万円増加し54億8千1百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は21億7千3百万円の収入となり、前年同期と比べ22億4千9百万円減少しました。税金等調整前当期純利益は3億8千5百万円増加しましたが、売上債権の増減額が12億7千7百万円減少したこと等が影響しました。

投資活動による支出は5億7千6百万円(前年同期は4億8千2百万円の収入)となりました。無形固定資産の取得による支出は1千2百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が4億4千3百万円増加したことや投資有価証券の売却による収入が2億1千9百万円減少したこと等が影響しました。

財務活動による支出は12億4千8百万円となり、前年同期と比べ22億2千5百万円減少しました。シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を効果的に運用した結果、短期借入金による収入は9億1千万円、長期借入金による収入は11億3千万円それぞれ増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	41.8	42.0	41.5	42.8	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	20.9	19.4	27.3	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	6.3	5.3	1.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	16.0	20.5	48.3	27.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが未だ見えない中、ウクライナ情勢の地政学的リスクによる社会や経済への影響が懸念され、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の生産・販売活動の縮小による貨物の減少と競争の激化や、デジタルトランスフォーメーション及びESGの重要性の高まりなどにより、大きく変化していくものと考えます。

当社グループは『将来のありたい姿』として、市場と顧客に選ばれる企業になるために、(1) 環境変化への適応、(2) 最新技術の取込み、(3) 事業領域の拡大の3つを長期的な課題であるとの認識のもと、策定した2021～2023年度の3ヵ年を対象期間とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に則り、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで、収益力と資本効率の向上を目指し、(1) 企業基盤の強化、(2) グループ営業体制の推進、(3) 事業ポートフォリオ別戦略の実行を基本戦略とした施策に取り組んでまいります。

次期の数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は、ロシア・中央アジア向けの貨物減少が見込まれるものの液体輸送サービスの本格稼働により前期比0.4%増加の397億9千万円(第2四半期連結累計期間は199億4千7百万円)と予想しております。

営業費用は増収に伴うコストの増加を見込んだ結果、前期比0.5%増加の360億7千8百万円(第2四半期連結累計期間は180億7千1百万円)、販売費及び一般管理費はICT投資及びウィズコロナを想定した営業活動や教育訓練を計画し、前期比8.2%増加の32億9千5百万円(第2四半期連結累計期間は16億6千1百万円)、営業利益は前期比39.2%減少の4億1千5百万円(第2四半期連結累計期間は2億1千4百万円)と予想しております。

これらの結果を受けて、経常利益は前期比40.0%減少の5億3千3百万円(第2四半期連結累計期間は2億8千5百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比48.8%減少の3億2千5百万円(第2四半期連結累計期間は1億7千5百万円)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,118,368	5,481,368
受取手形及び営業未収入金	6,128,767	—
受取手形	—	448,922
営業未収入金	—	6,030,942
契約資産	—	170,078
棚卸資産	164,227	52,737
その他	571,225	988,022
貸倒引当金	△5,775	△9,019
流動資産合計	11,976,812	13,163,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,528,541	19,252,615
減価償却累計額	△12,655,250	△13,096,447
建物及び構築物(純額)	5,873,290	6,156,168
機械装置及び運搬具	1,156,798	1,136,331
減価償却累計額	△1,027,082	△1,035,688
機械装置及び運搬具(純額)	129,716	100,642
船舶	10,818,590	8,681,603
減価償却累計額	△8,983,142	△7,066,774
船舶(純額)	1,835,448	1,614,829
工具、器具及び備品	293,439	297,329
減価償却累計額	△253,544	△263,868
工具、器具及び備品(純額)	39,895	33,460
土地	10,353,395	10,286,434
リース資産	2,904,935	2,892,490
減価償却累計額	△1,850,476	△1,897,102
リース資産(純額)	1,054,458	995,387
建設仮勘定	1,729	38,540
有形固定資産合計	19,287,933	19,225,462
無形固定資産		
リース資産	187,066	108,956
その他	1,443,415	1,427,536
無形固定資産合計	1,630,482	1,536,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484,804	2,793,260
長期貸付金	258,510	258,924
その他	406,887	440,927
貸倒引当金	△45,357	△64,290
投資その他の資産合計	3,104,844	3,428,820
固定資産合計	24,023,260	24,190,775
資産合計	36,000,073	37,353,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,091,410	4,334,220
短期借入金	3,006,968	2,695,968
リース債務	504,071	466,128
未払法人税等	287,145	258,211
契約負債	—	283,085
賞与引当金	380,457	391,884
関係会社清算損失引当金	—	4,324
資産除去債務	2,035	2,035
その他	1,901,042	2,476,435
流動負債合計	10,173,131	10,912,294
固定負債		
長期借入金	3,790,623	3,739,655
長期未払金	1,341,406	1,173,484
長期前受金	1,457,123	1,569,772
リース債務	1,185,412	994,011
繰延税金負債	303,891	342,722
特別修繕引当金	47,225	67,315
役員株式報酬引当金	42,650	60,875
損害賠償引当金	18,000	—
退職給付に係る負債	1,387,918	1,410,766
資産除去債務	559,011	725,190
その他	223,929	224,119
固定負債合計	10,357,193	10,307,911
負債合計	20,530,324	21,220,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	11,629,223	12,067,205
自己株式	△323,171	△317,772
株主資本合計	15,084,505	15,527,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,088	540,271
為替換算調整勘定	6,161	37,146
退職給付に係る調整累計額	△68,941	△42,141
その他の包括利益累計額合計	334,308	535,276
非支配株主持分	50,934	70,460
純資産合計	15,469,748	16,133,621
負債純資産合計	36,000,073	37,353,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
物流事業収益	28,184,466	30,429,693
海運事業収益	9,920,078	8,295,440
不動産事業収益	660,401	659,175
その他事業収益	236,069	229,670
営業収益合計	39,001,015	39,613,980
営業費用		
物流事業費用	25,809,647	27,817,150
海運事業費用	9,148,481	7,701,326
不動産事業費用	151,704	133,741
その他事業費用	230,800	232,625
営業費用合計	35,340,634	35,884,843
営業総利益	3,660,380	3,729,136
販売費及び一般管理費		
役員報酬	339,994	338,441
従業員給料	1,166,536	1,230,879
賞与引当金繰入額	138,970	144,436
退職給付費用	75,843	70,737
福利厚生費	301,006	311,202
貸倒引当金繰入額	1,647	23,517
減価償却費	125,887	97,871
雑費	340,427	346,268
その他	469,332	481,483
販売費及び一般管理費合計	2,959,646	3,044,836
営業利益	700,734	684,300
営業外収益		
受取利息	12,685	9,206
受取配当金	67,287	84,690
持分法による投資利益	—	72,216
為替差益	—	10,263
受取賃貸料	37,624	40,048
経営指導料	3,800	3,500
助成金収入	38,071	39,980
その他	30,586	76,383
営業外収益合計	190,055	336,290
営業外費用		
支払利息	91,284	79,232
持分法による投資損失	22,950	—
為替差損	665	—
コミットメントフィー	25,090	4,906
その他	16,573	46,452
営業外費用合計	156,564	130,592
経常利益	734,225	889,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,514	190,544
投資有価証券売却益	107,448	10,665
関係会社株式売却益	7,125	—
受取補償金	—	461,074
特別修繕引当金戻入額	—	16,790
損害賠償引当金戻入額	—	1,795
特別利益合計	124,088	680,870
特別損失		
固定資産処分損	9,487	31,005
リース解約損	301	—
減損損失	214,185	71,408
関係会社清算損	—	6,044
環境対策費用	—	461,035
損害賠償引当金繰入額	18,000	—
特別損失合計	241,973	569,493
税金等調整前当期純利益	616,340	1,001,375
法人税、住民税及び事業税	316,193	385,764
法人税等調整額	△91,906	△39,690
法人税等合計	224,286	346,074
当期純利益	392,053	655,300
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,842	19,460
親会社株主に帰属する当期純利益	393,896	635,839

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	392,053	655,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,173	143,064
為替換算調整勘定	1,137	9,066
退職給付に係る調整額	70,022	26,799
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,604	22,086
その他の包括利益合計	230,729	201,018
包括利益	622,783	856,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,569	836,807
非支配株主に係る包括利益	△1,785	19,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	11,377,029	△323,171	14,832,310
当期変動額					
剰余金の配当			△141,701		△141,701
親会社株主に帰属する 当期純利益			393,896		393,896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	252,194	—	252,194
当期末残高	2,294,985	1,483,467	11,629,223	△323,171	15,084,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	228,028	14,571	△138,964	103,635	52,720	14,988,667
当期変動額						
剰余金の配当				—		△141,701
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		393,896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	169,060	△8,409	70,022	230,673	△1,785	228,887
当期変動額合計	169,060	△8,409	70,022	230,673	△1,785	481,081
当期末残高	397,088	6,161	△68,941	334,308	50,934	15,469,748

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	11,629,223	△323,171	15,084,505
会計方針の変更による 累積的影響額			524		524
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,294,985	1,483,467	11,629,747	△323,171	15,085,029
当期変動額					
剰余金の配当			△198,382		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			635,839		635,839
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				5,400	5,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	437,457	5,398	442,855
当期末残高	2,294,985	1,483,467	12,067,205	△317,772	15,527,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	397,088	6,161	△68,941	334,308	50,934	15,469,748
会計方針の変更による 累積的影響額					13	537
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,088	6,161	△68,941	334,308	50,948	15,470,286
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		635,839
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		5,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143,182	30,985	26,799	200,967	19,511	220,479
当期変動額合計	143,182	30,985	26,799	200,967	19,511	663,335
当期末残高	540,271	37,146	△42,141	535,276	70,460	16,133,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,340	1,001,375
減価償却費	1,304,523	1,272,564
減損損失	214,185	71,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	22,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,654	11,426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,120	61,478
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△21,840	20,090
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	24,499	18,224
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	18,000	—
損害賠償引当金戻入額	—	△1,795
受取利息及び受取配当金	△79,973	△93,896
支払利息	91,284	79,232
コミットメントフィー	25,090	4,906
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
為替差損益(△は益)	2,466	2,177
受取補償金	—	△461,074
受取保険金	△12,987	△32,618
助成金収入	△38,071	△39,980
持分法による投資損益(△は益)	22,950	△72,216
固定資産売却損益(△は益)	△9,514	△190,544
固定資産処分損益(△は益)	9,487	31,005
リース解約損	301	—
環境対策費用	—	461,035
投資有価証券売却損益(△は益)	△107,448	△10,665
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,125	—
関係会社清算損益(△は益)	—	6,044
売上債権の増減額(△は増加)	762,489	△514,559
その他の資産の増減額(△は増加)	293,814	△303,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△273,675	247,398
その他の負債の増減額(△は減少)	1,545,641	525,371
その他	△4,559	3,989
小計	4,392,346	2,119,892
利息及び配当金の受取額	82,573	96,496
利息の支払額	△91,624	△78,700
補償金の受取額	—	461,074
保険金の受取額	12,987	32,618
助成金の受取額	38,071	39,980
コミットメントフィーの支払額	△24,630	△4,801
環境対策費用の支払額	—	△62,001
損害賠償金の支払額	—	△16,205
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13,403	△414,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,423,126	2,173,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,528	△763,730
有形固定資産の除却による支出	△4,528	△21,479
有形固定資産の売却による収入	394,172	226,657
無形固定資産の取得による支出	△31,840	△19,097
投資有価証券の取得による支出	△10,835	△11,327
投資有価証券の売却による収入	232,751	12,861
貸付けによる支出	△7,543	△6,340
貸付金の回収による収入	138,094	10,349
国庫補助金の受取額	88,849	—
その他の支出	△3,403	△7,050
その他の収入	7,807	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,994	△576,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,090,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,072,500	△2,000,000
長期借入れによる収入	210,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	△1,869,218	△1,701,968
リース債務の返済による支出	△585,772	△522,917
長期未払金の返済による支出	△104,969	△165,374
配当金の支払額	△141,774	△198,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,474,234	△1,248,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	14,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,432,499	362,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,869	5,118,368
現金及び現金同等物の期末残高	5,118,368	5,481,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業に係る一部の収益について、従来は、契約に複数の業務が含まれる場合にはすべての業務が完了した時点で収益を認識しておりましたが、業務ごとに履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、海運事業に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「営業未収入金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、営業未収入金は2,402千円増加、営業未払金は2,088千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益は2,259,047千円減少、営業費用は2,259,239千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ191千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は191千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は524千円増加、非支配株主持分の当期首残高は13千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度159,000千円、530,000株、当連結会計年度153,600千円、512,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、翌連結会計年度の一定期間にわたり業績に影響を与えると仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、この仮定には感染拡大の収束時期等、一定の不確実性が伴うことから、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、また、アグリビジネスとしてトマトの生産・販売等を行っていることから、報告セグメントとしては「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」、「その他事業」としております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・サービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な事業	主要なサービス
物流事業	港湾運送事業、国際貨物取扱業務、倉庫関連業務、建材等輸送業務、その他関連業務	港湾における海上コンテナターミナル業務、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫・保管業務、カーフェリー輸送、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務、引越業務等
海運事業	セメント船、粉体船、内航貨物船、外航船	セメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、産業廃棄物等の内航海運輸送及び外航海運輸送等
不動産事業	不動産事業	保有不動産の賃貸等
その他事業	アグリ事業	トマトの生産・販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」の売上高は2,209千円増加、セグメント利益は191千円増加し、「海運事業」の売上高は2,261,256千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,184,466	9,920,078	660,401	236,069	39,001,015	—	39,001,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,116	—	36,811	62	87,989	△87,989	—
計	28,235,582	9,920,078	697,212	236,131	39,089,004	△87,989	39,001,015
セグメント利益 又は損失(△)	1,436,256	527,200	545,507	△9,681	2,499,282	△1,798,548	700,734
セグメント資産	24,818,528	4,339,287	2,868,797	179,500	32,206,114	3,793,958	36,000,073
その他の項目							
減価償却費	861,675	355,095	57,378	30,396	1,304,546	△23	1,304,523
減損損失	2,931	—	15,533	195,720	214,185	—	214,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,422,683	19,061	263,706	5,814	1,711,264	—	1,711,264

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,798,548千円には、セグメント間取引消去△39,672千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,758,875千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,793,958千円には、セグメント間取引消去△26,118千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,820,076千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	9,543,077	—	—	—	9,543,077	—	9,543,077
国際貨物取扱業務	7,420,273	—	—	—	7,420,273	—	7,420,273
倉庫関連業務	4,405,293	—	—	—	4,405,293	—	4,405,293
建材等輸送業務	8,493,006	—	—	—	8,493,006	—	8,493,006
その他関連業務	568,043	—	—	—	568,043	—	568,043
セメント船	—	3,827,804	—	—	3,827,804	—	3,827,804
粉体船	—	1,153,446	—	—	1,153,446	—	1,153,446
内航貨物船	—	3,046,753	—	—	3,046,753	—	3,046,753
外航船	—	267,436	—	—	267,436	—	267,436
アグリ事業	—	—	—	229,670	229,670	—	229,670
顧客との契約から 生じる収益	30,429,693	8,295,440	—	229,670	38,954,804	—	38,954,804
その他の収益(注)3	—	—	659,175	—	659,175	—	659,175
外部顧客への売上高	30,429,693	8,295,440	659,175	229,670	39,613,980	—	39,613,980
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,687	—	40,068	17	95,774	△95,774	—
計	30,485,381	8,295,440	699,244	229,688	39,709,754	△95,774	39,613,980
セグメント利益 又は損失(△)	1,612,811	349,268	565,502	△15,307	2,512,275	△1,827,974	684,300
セグメント資産	25,817,640	4,264,021	2,834,055	182,524	33,098,242	4,255,586	37,353,828
その他の項目							
減価償却費	929,966	285,878	56,026	716	1,272,587	△23	1,272,564
減損損失	71,408	—	—	—	71,408	—	71,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,145,862	495,221	21,020	51	1,662,156	—	1,662,156

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,827,974千円には、セグメント間取引消去△45,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,781,988千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,255,586千円には、セグメント間取引消去△72,919千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,328,505千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,439,822	物流事業、海運事業及びその他事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	7,608,429	物流事業及び海運事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	554.43円	577.22円
1株当たり当期純利益	14.16円	22.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度530,000株、当連結会計年度512,000株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度530,000株、当連結会計年度518,854株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	393,896	635,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	393,896	635,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,821

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますが、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。